



アスモ少額短期保険株式会社

ディスクロージャー 2017

CONTENTS

・PART 1 業績報告

- 1-1 ご挨拶
- 1-2 事業の概要
- 1-3 収支の状況
- 1-4 財務の健全性

・PART 2 商品とサービス

- 2-1 商品のご紹介
- 2-2 販売体制
- 2-3 お客様サポート
- 2-4 情報開示

・PART 3 各種取り組み

- 3-1 リスク管理
- 3-2 個人情報保護
- 3-3 コンプライアンス
- 3-4 教育研修体制
- 3-5 指定紛争解決機関について

・PART 4 会社概要

- 4-1 会社プロフィール
- 4-2 沿革
- 4-3 組織体制と経営陣
- 4-4 グループ各社のご紹介

・PART 5 各種データ

本資料は、保険業法第 272 条の 17 において準用する保険業法第 111 条第 3 項、第 4 項および保険業法施行規則第 211 条の 37 第 1 項に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

PART 1

事業報告

- 1-1 ご挨拶
- 1-2 事業の概要
- 1-3 収支の状況
- 1-4 財務の健全性

1-1 ご挨拶

平素よりアスモ少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2017年3月、当社は設立10周年を迎えることができました。これもひとえに、当社のご契約者様、代理店様、そして当社の運営を支えていただいている事業者様のおかげと、厚く御礼申し上げます。

「本当に必要な保障が少しかればいい」

この基本理念に加え、当社は生命保険会社、損害保険会社が提供しない商品を作ることで、必要とする皆様に提供し、社会のお役に立てることができればと考えています。

私たちには大きな自社ビルも、役員用の社有車もありません。派手なテレビCMもしていませんし、保険をたくさん売ったセールスマンを海外旅行に招待することもしていません。

その代わりに、私たちは、お財布にやさしい保険を皆様に提供することができます。

生損保会社が作らないような独創的な商品を作り、皆様にご提供することができます。

シンプルで必要最小限の保障を店頭で、通信販売で、インターネットで簡単にご加入いただくことができます。

保険会社の健全性を表す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率も5,221%（2017年3月末時点）となり、更に安心して、皆様にお選びいただけるようになりました。

社員の数は多くはありませんが、生損保会社等で豊かな経験を積んできたプロフェッショナルチームにより、ハートフルなサービスをお客様にご提供すると同時に、安定的な経営がされています。

2016年度の業務及び財産の状況に関し、本ディスクロージャー資料にまとめましたので、ご高欄ください。

アスモ少額短期保険株式会社は「小さくてもキラリと光る保険会社」として、引き続き、お客様に確かな安心を提供して参りたいと思います。

今後とも、あたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アスモ少額短期保険株式会社

代表取締役社長 飛田 浩志

1-2 事業の概要

2016 年度の概観

2013 年 12 月に株式会社アスモ(東証 2 部上場)の子会社となり、シニアビジネスに軸足を置くアスモグループとのシナジー効果を発揮すべく、有料老人ホーム入居者専用の保険である高齢者施設入居者家財保険を新たに開発し、「転ばぬ先の杖」として販売を開始致しました。この商品は有料老人ホームの入居者が転倒等によるケガにより入院(施設内はもちろん、外出時、一時帰宅時も保障)したときの保障と居室内の家財(TV、衣類等)の補償をセットにしたプランで、老人ホームで生活しているシニアの方に、より一層安心して有料老人ホームでの生活を送っていただくために開発されました。2015 年 12 月からは大手有料老人ホームが当社の代理店として、入居者にこの商品の販売を行っています。また、他の有料老人ホームとの代理店委託も進んでおり、来年度以降の新規販売準備も進んでいます。

2015 年 4 月には、ペットの飼い主が病気やケガでペットを飼えなくなったときに保険金をお支払する「ペットのお守り」を発売致しました。単身世帯の増加やペットの飼い主の高齢化を見据えた保険として、話題を呼びました。また、当社の本社所在地の渋谷区で「同性パートナーシップ証明書」が発行されることに賛同し、同性パートナーを死亡保険金受取人に指定できる体制を保険業界で初めて対応を致しました。これらの取組みが時代を先取りする取組みとして、テレビや新聞、雑誌等でご紹介いただき、その数は 2015 年度だけで 37 媒体にも上りました。

2016 年度も収益を計上することができ、5 期連続して単年度黒字を達成しています。また、保険会社の健全性を表す指標のひとつであるソルベンシー・マージン比率は 5,221% と前年度から 277%増加し、お客様に更に安心して当社の保険にご加入、ご継続していただけるようになっております。

保有契約件数および収入保険料

2017 年 3 月末の保有契約数は 7,858 件となり、収入保険料は 331,070 千円となりました。

代理店数／募集人数

当期は新たに 19 の代理店を新規代理店として委託すると同時に、販売の見込めない代理店 19 店の代理店委託契約解除を行ったことにより、2017 年 3 月末における代理店数は 74 店(前年同時期に同じ)、募集人数は 1,209 名(前年同時期 +1 名)となりました。

1-3 収支の状況

経常収益

2016年度の経常収益は439,418千円と前年度(467,049千円)より10,813千円の減少となりました。これは主に保険金支払が前年度より少なかったことにより、再保険金収入が減少したことによるものです。当期純利益は11,437千円となり、2012年度に初の単年度黒字を達成して以来5期連続して収益を上げることができています。また、前期で累積損失は一扫し、事業はより健全に運営されています。

経常費用

2016年度の経常費用は424,572千円となり、前年度(447,542千円)より22,970千円の減少となりました。これは前年度より保険金支払が大幅に減少したことによるものです。

純資産

2017年3月末における総資産は278,763千円となり、前年同時期(260,936千円)より17,827千円増加しました。また、純資産額も前年同時期(170,398千円)より11,438千円増加し181,836千円となりました。現預金は前年同時期(138,613千円)より35,885千円増加し、174,498千円となっています。

今後の事業展開

2015年度に投入した新商品「転ばぬ先の杖」の有料老人ホームマーケットへの展開を中心に、新たな事業展開を進めていく所存です。

- ① 有料老人ホーム入居者専用保険「転ばぬ先の杖」による新規契約の積極販売
- ② 一人暮らしの高齢者を守る活動をしているNPO法人とタイアップし、要介護時や死亡時の保障の提供
- ③ 新規代理店との積極提携およびニューチャネルの開拓
- ④ 高まる介護ニーズに備える新商品の投入

引き続き、アスモグループ各社とのシナジー効果も活かす経営を行い、私たちの目標である「小さくてもキラリと光る保険会社」を目指し、その実現に邁進してまいります。

1-4 財務の健全性

責任準備金

2017年3月末における責任準備金は収支の向上に伴い33,761千円となりました。当社では、高齢者施設入居者家財保険(転ばぬ先の杖)を除き、引受リスクの80%を再保険に出再しているため、責任準備金の積立額は相対的に少なくなっています。

ソルベンシー・マージン比率

2017年3月末時点におけるソルベンシー・マージン比率は5,221%となりました。前年度の4,944%と比較しても更に大きな数字となり、より一層皆様に安心してご加入いただくことができるようになっています。

再保険によるリスクヘッジ

当社では、保険金額が高額となる生命保険商品全商品におきまして、引受リスクの80%を再保険(他の保険会社に保険をかけること)により社外に出すことにより、当社の財務基盤に万一のことが生じても保険金の支払いに支障がはじりにくい仕組みとなっています。(高齢者施設入居者家財保険は保険金額が低く、保険金支払による当社財務基盤への影響が少ないため、再保険は付保しておりません。)

資産運用

当社では、保険業法第272条の12、保険業法施行規則第211条の26から28の定めに従い、保険料として収受した金銭その他の資産の運用については、現預金のみとなっております。

PART 2

商品とサービス

- 2-1 商品のご紹介
- 2-2 販売体制
- 2-3 お客様サポート
- 2-4 情報開示

2-1 商品のご紹介

販売商品

現在、当社では生命保険商品として「生命定期保険」「入院保障付生命定期保険」「無選択型生命定期保険」の3商品を、損害保険商品として「高齢者施設入居者家財保険」を販売しています。

生命定期保険

万一の死亡、重度障害の場合に保険金をお支払いする保険です。生命保険の基本ともいえるシンプルで応用範囲の広いプランです。「いきいきプラン」「あんしんライフ」「生きるんじゃ！」の商品名で販売しています。

入院保障付生命定期保険

万一の死亡、重度障害の保障に加え、入院時の保障も組み込まれた保険です。死亡保障と入院保障をお手軽な料金でカバーできるプランです。「けんこうプラン」「あんしんメディカル」「Benefit Plan」「ペットのお守り」の商品名で販売しています。

無選択型生命定期保険

万一の死亡時に保険金をお支払いする保険で、事故により死亡されたときは3倍の保障があります。健康告知なしでご加入いただけるシニア向けのプランです。「しあわせプラン」「あんしんシニア」の商品名で販売しています。

高齢者施設入居者家財保険

有料老人ホームの入居者が転倒等によるケガにより入院したときの保障と居室内の家財(TV、衣類等)の補償をセットにしたプランです。「転ばぬ先の杖」の商品名で販売しています。

2-2 販売体制

対面代理店チャンネル

お客様のニーズに沿った商品を提案し、販売していくチャンネルです。個人で営業している代理店から使用人を数百人抱えている大規模代理店まで、様々な代理店により商品を提供しています。

通信販売代理店チャンネル

通信販売により保険を販売するチャンネルで、インターネットや郵便、コールセンターを通じて全国の皆様に当社の商品をお届けしています。いつでもどこでも保険に加入できる利便性が魅力です。

直扱いダイレクト・チャンネル

インターネットで保険を検討し、契約をされる方が増えてきています。当社においても、ホームページから直接、資料請求や保険契約のお申込みをいただくお客様も増えていきます。

今後の取り組み

それぞれのチャンネルに合わせたプロモーションを策定し、お客様への保険販売の機会を増やしていく予定です。3つの販売チャンネルをもつことは、当社の最大の強みであり、今後もバランスのとれたチャンネル開拓を進めていきます。

2-3 お客様サポート

基幹システムMtas

当社では基幹システムを自社開発しているため、実情に即した顧客管理、契約情報を管理しています。またセキュリティ等にも十分配慮し、お客様の情報をお守りしています。

お客様宛通知

保険料の振替ができなかった際にお送りする「保険料ご請求案内」、更新時にお届けする「契約更新のご案内」など、きめ細かい案内にてお客様に安心を提供しています。

フリーコール

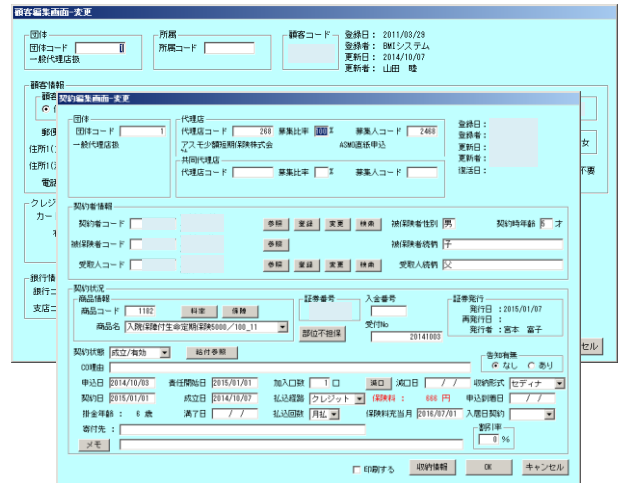
新規のお客様も既にご契約のお客様も、お気軽にお問い合わせをいただけるよう、フリーコールをご用意しています。

保険金支払体制

当社では、お客様が安心して保険金、給付金をご請求いただけるよう、社内の保険金支払部門の体制を整備すると共に、保険金、給付金のお支払状況についてお知らせし、速やかな保険金支払いができるよう業務運営に努めています。

お客様の声受付体制

当社にお寄せいただいたお客様の声は迅速、誠実に対応できる体制を整えています。また、頂いたお客様の声にもとづき再発防止のために社内教育や代理店・募集人教育に努めています。



The screenshot shows a web-based interface for managing customer information and contracts. It includes fields for company codes, agent codes, and contract details. There are also sections for policy information, such as the policy number and premium amount. The interface is designed for efficient data entry and management.

お客様の声区分	代表的な事例	件数
○保険金のお支払		
連絡・対応	保険金や給付金の請求手続きの遅延に関するもの	
お支払の可否	保険金や給付金が支払われないことに関するもの	1
接客態度	電話対応における社員のマナーに関するもの	
その他	上記以外の保険金や給付金のお支払に関するもの	1
○契約の管理		
収納関係	保険料の収納に関するもの	1
ご契約の解約手続き	ご契約の解約手続きに関するもの	1
その他	上記以外のご契約の管理に関するもの	
○ご契約の手続き		
ご契約内容の説明	保険内容の説明に関するもの	1
ご契約の更新手続き	ご契約の更新手続きに関するもの	
その他	上記以外のご契約の手続きに関するもの	
	合計	5

2-4 情報開示

ウェブサイト

当社では、ウェブサイトにおいて、商品内容や会社概要、また各種取り組み内容等を開示しているほか、インターネットで申込手続きが完結するオンライン申込や、資料請求などもインターネットを通じて、カンタンにできるようにするなど、お客様の利便性の向上に努めています。

ディスクロージャー

当社では年一回、決算等の確定を踏まえてディスクロージャー資料を作成しています。当資料は当社ウェブサイトよりご自由に関覧、ダウンロードいただくことができます。

ニュースリリース

当社ではご契約者の皆さまをはじめとする全てのお客様に対し、当社の取り組みやお知らせについて「ニュースリリース」として情報発信しています。



PART 3

各種取り組み

- 3-1 リスク管理
- 3-2 個人情報保護
- 3-3 コンプライアンス
- 3-4 教育研修体制
- 3-5 指定紛争解決機関について

3-1 リスク管理

リスク管理体制

当社では、リスク管理体制の整備、強化を重点取り組み課題として位置付けています。適切なリスク管理をおこなうことで、業務の健全性および適切性を確保し、少額短期保険業者としての信用、信頼を高めていく所存です。

また、大災害発生等を想定した「コンティンジェンシープラン」も策定しています。

更に、保険引受リスクの分散のため、保険責任の一定割合を「ジブラルタ生命保険株式会社」「RGA リンシュアランスカンパニー」「トーア再保険株式会社」の3社に移転しております。

リスクの種類

- ・資産運用リスク
- ・保険引受リスク
- ・事務リスク
- ・システムリスク
- ・その他経営リスク

情報セキュリティ

情報セキュリティへの取り組み指針として、「セキュリティポリシー」を策定すると共に、「情報セキュリティ管理責任者」を配置して、適切な情報管理に努めています。

アスモ少額短期保険株式会社 セキュリティポリシー（抜粋）

1. 情報セキュリティ管理体制の構築
当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、高度な情報セキュリティ管理体制を構築していきます。
2. 「情報セキュリティ管理責任者」の配置
社内に「セキュリティ管理者」を設置するとともに、リスク管理委員会を常設します。これにより情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的な活動を行います。
3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備
情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏洩等に対しては、厳格な姿勢で臨むことを内外に周知徹底します。
4. 監査体制の整備・充実
情報セキュリティポリシー及び規程、ルール等への遵守状況に対する内部監査を実施できる体制を整備してまいります。監査を計画的に実施することにより、全職員はセキュリティポリシーを遵守していることを証明します。
5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現
情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、破壊、利用妨害などを防止するべく、徹底した対策の実施とシステムの構築を行ってまいります。高セキュリティエリアでの作業、DB アクセス権の制限など、データへのアクセスを徹底的にコントロールします。
6. 情報セキュリティリテラシーの向上
全職員及び派遣職員にセキュリティ教育と訓練を継続的に実施し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。

3-2 個人情報保護

取り組み

当社では、個人情報保護を重要課題として位置付け、関連法規に基づき各種の社内規程を整備すると共に、社内の管理体制の強化に努めています。

プライバシーポリシー

当社では、お客様の個人情報の保護に万全を尽くすため、「プライバシーポリシー」を定めています。

センシティブ情報の取扱

センシティブ情報については、保険事業の適切な業務運営を確保する必要性から、業務遂行上必要な範囲内で、各種保険契約の引き受け、継続、維持管理、保険金等の支払い、保険商品の開発等の目的に限定して取得、利用いたします。

個人情報の外部提供

当社はお客様とのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために次のような取り扱いをおこないます。

- ・再保険会社への情報提供
- ・業務委託先への情報提供

詳細はウェブサイト上のプライバシーポリシーをご参照ください。

センシティブ情報

保健医療等の機微情報を「センシティブ情報」といいます。センシティブ情報については、保険業法施行規則第53条の10により、利用目的が限定されています。

アスモ少額短期保険株式会社 プライバシーポリシー（抜粋）

当社は、お客様の氏名や住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報（個人情報）の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令等を遵守して、お客様の個人情報の保護を行なってまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社では、次の業務を実施する目的に必要な範囲内で個人情報を利用します。

- ① 保険契約の申込みに係る引受の審査、引受、履行および管理
- ② 適正な保険金・給付金の支払い
- ③ 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ④ お問い合わせやご依頼などへの対応
- ⑤ その他、上記に付随する業務ならびにお客様とのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 個人データの安全管理

当社は、個人データを正確かつ最新なものにするため、適切な措置を講じます。また、個人データへの不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。

4. 個人データの第三者への提供

当社は、次の場合を除き、第三者に個人データを提供することはありません。

- ① あらかじめ同意がある場合
- ② 利用目的を達成するために業務を委託する場合
- ③ 法令により必要とされる場合
- ④ 少額短期保険会社間等で共同利用する場合（支払時情報交換制度をご覧ください）

5. 個人情報の開示・訂正・利用停止等について

当社は、お客様からご自身の個人情報に関して利用目的の通知・開示・訂正・追加・削除・利用停止の依頼があった場合は、特別の理由がない限り対応致します。

3-3 コンプライアンス

取り組み

当社はコンプライアンスを最重要の経営課題として位置付け、法令遵守の体制づくり、保険募集から保険金のお支払いに至るまで、適正な業務遂行ができるよう、取り組みを続けています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスを管理するため、独立した組織である「コンプライアンス統括部」を設けています。

遵守すべき主な法令等

- ・保険業法
- ・保険法
- ・個人情報保護法
- ・消費者契約法
- ・金融商品販売法
- ・会社法
- ・不正競争防止法
- ・犯罪収益移転防止法

遵守すべき法令等

当社は保険業法をはじめとした関連法規はもとより、社内規程や社内ルールも遵守するよう周知徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

当社は反社会的勢力による被害を防止するため、「反社会的勢力に対する基本方針」「反社会的勢力への対応に関する規程」を制定しています。また、外部専門機関との連携、取引を含めた一切の関係遮断、有事における民事と刑事の法的対応、裏取引や資金提供の禁止を徹底しています。「反社会的勢力に対する基本方針」は当社ウェブサイトにも掲載しております。

コンプライアンス規程 第1条(行動規範)

1. 社会的責任と公共的使命

当社は、少額短期保険事業の社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を通じて国民経済への寄与と事業の一層の発展を目指すものとする。

2. 公正かつ公平な事業活動

当社は、常に公正な競争に努め、社会的に有用かつ良質な商品・サービスをすべてのお客様に公平に提供する。

3. 法令等諸規則の遵守

当社は、役員・社員一人一人が高い倫理観を持ち、法令・諸規則に反することなく誠実に事業活動を遂行する。

4. 社会とのコミュニケーション

当社は、良き企業市民として社会貢献活動や環境問題に積極的に取り組むとともに、企業情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図る。

5. 反社会的勢力に対する断固とした姿勢

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固とした姿勢で臨むものとする。

3-4 教育研修体制

社内教育

当社では「トレーニング体系」を策定し、社員および募集人に対する教育研修を推進しています。

代理店教育

保険募集の第一線にいる代理店、募集人の教育は最重要課題のひとつです。当社では商品研修、販売研修はもとより、適正な募集活動のためコンプライアンス研修等も定期的実施しています。

教育研修ツール

当社では代理店の質向上のため、さまざまな教育研修ツールを開発しています。販売スキル向上のための「販売マニュアル」事務スキル向上のための「事務マニュアル」などがあります。

勧誘方針

当社では、保険募集にあたり適正な販売活動を推進するため、「勧誘方針」を定めています。



3-5 指定紛争解決機関について

指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL 0120-82-1144(通話料無料)

FAX 03-3297-0755

[受付]

月曜日～金曜日(祝日・年末年始休業期間を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページアドレス <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

PART 4

会社概要

4-1 会社プロフィール

4-2 沿革

4-3 組織体制と経営陣

4-4 グループ各社のご紹介



4-1 会社プロフィール

会社名

アスモ少額短期保険株式会社
ASMO Small Amount & Short Term Insurance Company

会社所在地

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 3-28-6
いちご西参道ビル 5 階
TEL 03-6300-6240 / FAX 03-6300-6243

URL

<http://www.asmo-ssi.co.jp/>

設立

2007 年 3 月

役職員数

8 名

資本金

8,500 万円（資本準備金 7,500 万円）

事業内容

少額短期保険業
財務局登録 2008 年 3 月 17 日
関東財務局(少額短期保険)第 15 号

経営陣

代表取締役社長	飛田 浩志
取締役	柿内 康宏
取締役	相馬 太
監査役	藤田 純一

株主

株式会社アスモ	99%（持株数:15,840 株）
長井 尊	1%（持株数:160 株）

(2017 年 3 月 31 日現在)

4-2 沿革

沿革

2015/11/27	自治体発行の証明書等をお持ちでない同性カップルの皆様もパートナーを死亡保険金受取人に指定できるように致しました。
2015/11/11	「公益社団法人東京都獣医師会」の賛助会員になりました。
2015/11/2	性別等にとらわれない多様な個人が尊重される社会の実現に向け、CSR 憲章を一部改訂いたしました。
2015/10/22	渋谷区パートナーシップ証明書および世田谷区パートナーシップ宣誓書を受領されたカップルの皆様には、パートナーを死亡保険金受取人に指定できるように致しました。
2015/9/7	高齢者施設入居者専用保険「転ばぬ先の杖」に新プランを追加いたしました。
2015/7/29	高齢者施設入居者専用保険「転ばぬ先の杖」を発売しました。
2015/4/9	「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」に賛同致しました。
2015/4/1	ペットを守るための保険「ペットのお守り」を発売しました。
2014/6/1	「Benefit Plan」を発売しました。
2014/4/1	アスモ少額短期保険株式会社に社名変更しました。
2014/3/31	本社を渋谷区代々木に移転しました。
2013/12/27	当社株式を株式会社アスモが取得しました。
2013/5/7	(社)日本少額短期保険協会加盟の他の少額短期保険会社および、隣接他業態ともに保険契約に関する所定の情報の相互照会を開始しました。
2012/6/18	生きるための保険「生きるんじゃ！」を発売しました。
2011/10/31	資本金を 8,500 万円に、資本準備金を 7,500 万円に増資しました。
2010/12/20	資本金を 7,000 万円に、資本準備金を 6,000 万円に増資しました。
2010/10/4	本社を渋谷区恵比寿南に移転しました。
2010/1/1	スポーツ傷害保険「スポーツ応援団」を発売しました。
2009/8/24	フロントガラス破損補償保険「フロントガラス保険」を発売しました。
2009/7/27	セシル会員オリジナルプラン「Style」を発売しました。
2009/6/18	スポーツ支援活動を開始しました。
2009/3/17	マニフェストを発表しました。
2008/10/6	本社を品川区東五反田に移転しました。
2008/7/31	ティグレ会の共済契約を包括移転しました。
2008/7/10	ティグレ会の共済契約について包括移転の認可を受けました。
2008/6/30	日本スポーツリスク協会の共済契約を包括移転しました。
2008/4/15	日本スポーツリスク協会の共済契約について包括移転の認可を受けました。
2008/4/1	少額短期保険事業を開始しました。
2008/3/17	関東財務局より関東財務局長(少額短期保険)第 15 号の登録を受けました。
2008/3/17	ブロードマインド少額短期保険株式会社に社名変更しました。
2008/2/29	資本金を 5,500 万円に増資しました。
2007/3/12	ブロードマインド少額短期インシュアランス株式会社を設立しました。

4-3 組織体制と経営陣

組織体制

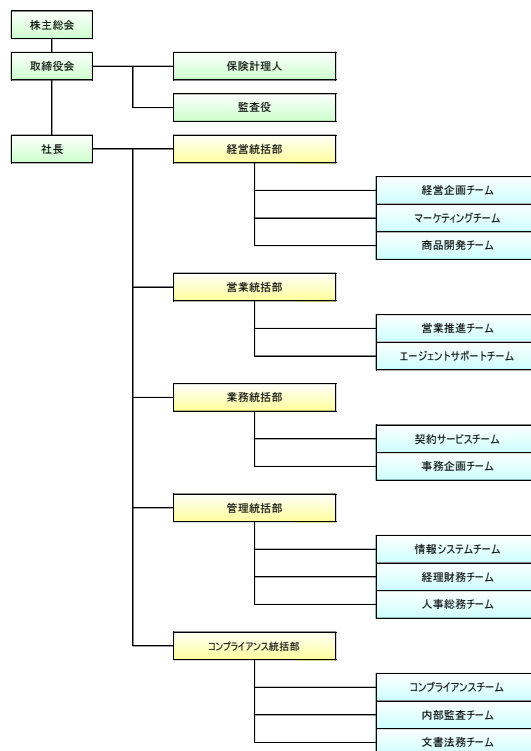
当社では実務執行部門として「経営統括部」「営業統括部」「業務統括部」「管理統括部」「コンプライアンス統括部」を設けています。各部門が相互に連携することで、円滑で健全な業務運営をおこなっています。

経営陣

取締役会、保険計理人、監査役がそれぞれの立場で会社経営、事業の状況を管理しています。

アスモ少額短期保険株式会社 組織図

2017年3月末現在



4-4 グループ各社のご紹介

株式会社アスモ

(東京証券取引所市場 第二部上場 コード 2654)

関連子会社の管理・経営指導を行っています。

株式会社アスモトレーディング

安全・安心な食肉を世界中の食肉生産業者から直輸入しています。

トレーサビリティシステムで、品質保持期限に厳格な対応をしています。

株式会社アスモフードサービス

高齢者福祉施設給食、病院給食、事業所給食、学校給食などさまざまな分野でのお食事を全国規模で提供しています。

株式会社アスモ介護サービス

介護福祉士や、訪問介護員(ホームヘルパー)などがご訪問させて頂き、ケアマネージャーの立てたケアプランに基づき介護を必要とされる方の日常生活のお手伝いをしています。

ASMO CATERING (H.K.) CO., LIMITED (香港) (外食事業)

香港を中心に10店舗以上の和食レストランを展開し、香港進出を考える企業様のトータルサポートもしています。

ASMO CATERING TAIWAN COMPANY LIMITED (台湾) (外食事業)

台湾を中心に和食レストランを展開しています。

ASMO CATERING MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア) (外食事業)

マレーシアを中心に和食レストランを展開しています。

サーバントラスト信託株式会社

高齢者の財産等の管理及び有料老人ホーム入居一時金の保全等の信託事業を行っています。

株式会社ぱすと

国内を中心にイタリアンレストランを展開しています。

PART 5

各種データ

財産及び損益の状況の推移

支店等及び代理店の状況

直近の3事業年度における

 主要な業務の状況を示す指標

直近の2事業年度における業務の状況

直近の2事業年度における財産の状況

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入保険料	342,827	335,037	331,070
(生命定期保険)	28,019	27,880	27,968
(入院保障付生命定期保険)	292,391	283,155	277,086
(無選択型生命定期保険)	22,415	22,672	21,361
(スポーツ傷害保険)	0	-	-
(高齢者施設入居者家財保険)	-	1,328	4,654
正味収入保険料	212,339	217,639	214,105
(生命定期保険)	17,354	20,516	16,590
(入院保障付生命定期保険)	181,100	183,712	181,563
(無選択型生命定期保険)	13,883	12,089	11,250
(スポーツ傷害保険)	0	-	-
(高齢者施設入居者家財保険)	-	1,321	4,495
利息及び配当金収入	30	34	1
経常利益(又は経常損失)	20,304	19,506	14,846
当期純利益(又は当期純損失)	17,196	14,994	11,437
総資産	252,889	260,936	278,763
一株あたりの当期純利益損失(又は当期純損失)(円)	1,074	937	715

支店等及び代理店の状況

(単位:店)

区分	前期末	当期末	当期増減
支店	-	-	-
営業所	-	-	-
計	-	-	-
代理店	74	74	0
計	74	74	0

直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	477,862	467,049	439,418
経常利益又は損失(△)	20,304	19,506	14,846
当期純利益又は損失(△)	17,196	14,994	11,437
資本金の額	85,000	85,000	85,000
(発行済株式の総数)	(16,000 株)	(16,000 株)	(16,000 株)
純資産額	155,404	170,398	181,836
保険業法上の純資産額	161,945	176,692	188,001
総資産額	252,889	260,936	278,763
保険契約準備金残高	33,456	28,229	37,730
(うち支払備金)	(3,207)	(3,369)	(3,968)
(うち責任準備金)	(30,248)	(24,859)	(33,761)
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	4,427.6%	4,943.9%	5,221.2%
配当性向	-	-	-
従業員数(派遣、出向を含む。)	7 人	7 人	7 人
正味収入保険料の額	212,339	217,639	214,105

直近の2事業年度における業務の状況

① 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

	保険種目	平成 27 年度	平成 28 年度
契約者配当金の額	該当ありません。		
正味収入保険料(注 1)	死亡保険	216,318	209,610
	火災保険	1,321	4,495
	その他の損害保険	-	-
	合計	217,639	214,105
元受正味保険料	死亡保険	333,709	326,416
	火災保険	1,328	4,654
	その他の損害保険	-	-
	合計	335,037	331,070
支払再保険料	死亡保険	145,614	143,441
	火災保険	-	-
	その他の損害保険	-	-
	合計	145,614	143,441
保険引受利益(注 2)	死亡保険	21,171	15,967
	火災保険	84	376
	その他の損害保険	-	-
	合計	21,256	16,344
正味支払保険金(注 3)	死亡保険	24,594	19,867
	火災保険	-	806
	その他の損害保険	-	-
	合計	24,594	20,673
元受正味保険金	死亡保険	122,971	101,578
	火災保険	-	806
	その他の損害保険	-	-
	合計	122,971	102,384
回収再保険金	死亡保険	98,376	81,711
	火災保険	-	-
	その他の損害保険	-	-
	合計	98,376	81,711

注 1 正味収入保険料は、元受正味保険料から解約返戻金とその他返戻金と再保険料と再保険返戻金とその他再保険収入を差し引いた額

注 2 保険引受利益は、保険料等収入から保険金等支払金と責任準備金等繰入額と営業費及び一般管理費を差し引いた額

注 3 正味支払保険金は、元受正味保険金から回収再保険金を差し引いた額

② 保険契約に関する指標等

(単位:%)

	保険種目	平成 27 年度	平成 28 年度
正味損害率(注 1)	死亡保険	11.4	9.5
	火災保険	0	17.9
	その他の損害保険	-	-
	合計	11.3	9.7
正味事業費率(注 2)	死亡保険	82.3	79.5
	火災保険	53.7	52.9
	その他の損害保険	-	-
	合計	82.1	78.9
合計	死亡保険	93.7	89.0
	火災保険	53.7	70.8
	その他の損害保険	-	-
	合計	93.4	88.6
元受損害率(注 3)	死亡保険	36.8	31.1
	火災保険	0	17.9
	その他の損害保険	-	-
	合計	36.7	30.9
元受事業費率(注 4)	死亡保険	53.4	51.1
	火災保険	53.4	51.1
	その他の損害保険	-	-
	合計	53.4	51.1
【合計】	死亡保険	90.2	82.2
	火災保険	53.4	69.0
	その他の損害保険	-	-
	合計	90.1	82.0

注 1 正味損害率は、正味支払保険金を正味収入保険料で除した値

注 2 正味事業費率は、正味事業費(事業費から再保険手数料を差し引いた額)を正味収入保険料で除した値

注 3 元受損害率は、元受保険金を元受正味収入保険料で除した額

注 4 元受事業費率は、事業費を収入正味保険料で除した額

		平成 27 年度	平成 28 年度
出再再保険会社数		4 社	3 社
上位 5 社に対する支払再保険料の割合		100.0%	100.0%
格付けごとの再保険料の割合	A-以上	100.0%	100.0%
	BBB 以上	0.0%	0.0%
未収再保険金額		該当ありません。	

(格付け機関:S&P 社 2017 年 3 月 31 日現在による)

③ 経理に関する指標等

(単位:千円)

	保険種目	平成 27 年度	平成 28 年度
支払備金の額	死亡保険	3,369	3,968
	火災保険	-	-
	その他の損害保険	-	-
	合計	3,369	3,968
責任準備金の額	死亡保険	24,140	32,094
	火災保険	731	1,667
	その他の損害保険	-	-
	合計	24,872	33,761

(単位:千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
損害率の上昇に対する経常利益または経営損失の額の変動 (損害率 1%上昇を仮定(注))	2,176	2,147

注 当期発生損害率が 1%上昇していたときの正味支払保険金の増加額を記載

(単位:千円)

	平成 27 年度	利回り	平成 28 年度	利回り
利息配当金収入				
現預金	34	0.01%	1	0.001%
元本補てんの契約のある金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	34	0.01%	1	0.001%
その他	-	-	-	-
【合計】	34	-	1	-

④ 資産運用に関する指標等

(単位:千円)

	平成 27 年度	構成比	平成 28 年度	構成比
資産残高				
現預金	138,613	53.1%	174,498	62.6%
元本補てんの契約のある金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	138,613	53.1%	174,498	62.6%
総資産	260,936	100%	278,763	100%

⑤ 責任準備金の残高

(単位:千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
死亡保険	26,263	5,831	-	32,094
火災保険	1,332	334	-	1,667
合計	27,596	6,165	-	33,761

直近2事業年度における財産の状況

① 平成27年度(平成28年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	区分	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	138,613	174,498	保険契約準備金	28,229	37,730
現金	-	-	支払備金	3,369	3,968
預貯金	138,613	174,498	責任準備金	24,859	33,761
有形固定資産	1,316	1,036	代理店借	5,492	5,349
建物	1,095	889	再保険借	48,126	47,332
その他の有形固定資産	220	147	その他負債	6,247	3,878
無形固定資産	1,211	764	未払法人税等	3,111	1,351
ソフトウェア	1,211	764	未払金	2,596	1,807
再保険貸	67,190	50,268	未払費用	-	146
その他資産	30,604	30,196	預り金	539	571
未収金	25,925	25,373	その他の引当金	2,429	2,636
前払費用	602	624	負債の部 合計	90,537	96,927
その他の資産	4,075	4,198	(純資産の部)		
供託金	22,000	22,000	資本金	85,000	85,000
			資本剰余金	75,000	75,000
			資本準備金	75,000	75,000
			利益剰余金	10,398	21,836
			繰延利益剰余金	10,398	21,836
			株主資本合計	170,398	181,836
			純資産の部 合計	170,398	181,836
資産の部合計	260,936	278,763	負債及び純資産の部合計	260,936	278,763

② 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
経常収益	467,049	439,418
保険料等収入	461,638	439,417
保険料	335,037	331,070
再保険回収	126,600	108,346
回収再保険金	98,376	81,711
再保険返戻金	-	-
その他再保険収入	28,223	26,635
責任準備金等戻入額	5,376	-
支払備金戻入額	-	-
責任準備金戻入額	5,376	-
資産運用収益	34	1
利息及び配当金等収入	34	1
経常費用	447,542	424,572
保険金等支払金	268,593	245,985
保険金	85,670	67,060
給付金	37,301	35,324
解約返戻金等	7	159
再保険料	145,614	143,441
責任準備金等繰入額	161	9,488
支払備金繰入額	161	599
責任準備金繰入額	-	8,889
事業費	178,773	169,098
営業費及び一般管理費	177,003	167,599
税金	596	642
減価償却費	1,173	856
その他経常費用	13	-
経常利益(又は経常損失)	19,506	14,846
特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	19,506	14,846
法人税及び住民税	4,512	3,409
法人税等合計	4,512	3,409
当期純利益(又は当期純損失)	14,994	11,437

③ 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	19,506	14,846
減価償却費	1,173	856
賞与引当金増減額	322	207
保険契約者準備金増減額	△5,215	9,488
受取利息及び受取配当金(P/L 営業外収益(-))	△34	△1
支払利息	13	-
棚卸資産の増減	-	-
未収入金の増減	-	-
再保険貸の増減	△21,964	16,922
再保険借の増減	△522	△793
代理店借の増減	△35	△143
その他営業活動に関わる資産の増減	516	407
その他営業活動に関わる負債の増減	△1,356	△609
供託金の増減	-	-
その他営業活動によるキャッシュフロー	392	392
(小計)	△7,202	41,572
利息及び配当金等の受取額	28	1
利息の支払額	△13	-
法人税等の支払額	△5,039	△5,560
営業活動によるキャッシュフロー	△12,226	36,014
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
その他の増減額	△907	△129
投資活動によるキャッシュフロー	△907	△129
III 財務活動によるキャッシュフロー		
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	△13,133	35,884
VI 現金及び現金同等物期首残高	151,747	138,613
VII 現金及び現金同等物期末残高	138,613	174,498

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金からなっております。

④ 平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 ・繰越利益剰余金 ・積立金	利益剰余金合計								
当期首残高	85,000	75,000		75,000			10,398	10,398		170,398					170,398
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							11,437	11,437		11,437					11,437
自己株式の処分															
・・・															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)															
当期変動額合計							11,437	11,437		11,437					11,437
当期末残高	85,000	75,000		75,000			21,836	21,836		181,836					181,836

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	前期金額	当期金額
(1)ソルベンシー・マージン総額	176,679	188,001
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	170,398	181,836
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	6,280	6,165
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(-)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	7,147	7,201
保険リスク相当額	6,257	6,123
R1 一般保険リスク相当額	6,254	6,049
R4 巨大災害リスク相当額	3	74
R2 資産運用リスク相当額	3,049	3,397
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	1,386	1,744
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	991	1,149
再保険回収リスク相当額	671	502
R3 経営管理リスク相当額	186	188
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	4,943.9	5,221.2

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

有価証券 該当ありません。

金銭信託 該当ありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産： 定率法により計算しています。
耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しています。
- 無形固定資産： 定額法により計算しています。
耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)で償却しています。

(2) 引当金の計上金額

- 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は税込方式により計上しています。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	-	-	16,000

4. その他の注記



ディスクロージャー2017

2017年7月発行

アスモ少額短期保険株式会社

〒151-0053

東京都渋谷区代々木3-28-6 いちご西参道ビル5階

TEL 0120-53-2610 / FAX 03-6300-6243

<http://www.asmo-ssi.co.jp>